

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名		公立学校共済組合普及指導監査等		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和38年度		担当課室	財務課		財務課長 伯井美德	
会計区分		一般会計		施策名	II-6 魅力ある優れた教員の養成・確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		地方公務員等共済組合法第144条の27		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		地方公務員等共済組合法第144条の27に基づき、公立学校共済組合の業務について、指導及び監査を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		公立学校教職員の福利厚生を扱う公立学校共済組合について、地方公務員等共済組合法に基づき、適正な運営が行われるよう、組合本部やその運営する施設等への監査を実施し、必要に応じて指導を行う。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	1	1	0.4	0.2	0.2
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	0	0	0	
		計		1	1	0.4	0.2	0.2
		執行額		0.2	0.1	0.3		
執行率(%)		16%	13%	74%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		当事業は、公立学校共済組合の運営に関し、法令遵守や会計処理等、適正な運営が確保されているかどうかにつき、指導監督機関として組合本部やその運営する施設等を指導・監督するものであり、昭和38年度から実施されている。成果目標としては箇所数が考えられるが、当事業は組合の適正な運営が確保されることで間接的に施策目標を達成するものであり、組合業務(医療・年金等給付、人間ドッグ等の福祉事業)に直接コストを投入し、アウトプットを得ることを目的とするものではない。よって効率的なコストの観点より定量的な指標の設定にはなじまない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		監査を実施した箇所数 (箇所数:本部1,支部47,病院9,宿泊施設46)		活動実績 (当初見込み)	3箇所	2箇所	4箇所 (5箇所)	— (3箇所)
単位当たりコスト		75,160 (円/箇所)		算出根拠	23年度における各執行額(300,639円)÷23年度における実績箇所数(4箇所)			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		0.1百万円	0.1百万円				
	委員等旅費		0.1百万円	0.1百万円				
	計		0.2百万円	0.2百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方公務員等共済組合法等に基づき、公立学校共済組合の適正な運営を確保するために必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	効率的な旅費の執行の観点から、旅行経路を見直すなど、真に必要なものに対して支出をおこなうようコストの削減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の執行に当たっては、全施設を対象に計画的な監査を行うよう努めている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度、平成22年度は予算に対する執行率が低い状況が続いていたが、平成23年度からは年度当初に監査計画を立てるなど、計画的な執行に努めており、一定の執行率の改善が図られた。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、地方公務員等共済組合法第144条の27に基づき、公立学校組合の業務について、指導監督するための事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、平成23年度決算において不用額が生じているが、平成24年度予算において指導監査や講習会の回数や積算単価を精査する等の見直しを図り、適切に反映されている。引き続き効率的な予算執行に努めるなどしつつ、現在の事業を実施すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0122	平成23年行政事業レビュー	0107

※平成23年度実績を記入

文部科学省
0.3百万円

職員旅費 0.2百万円を含む

(公立学校共済組合の業務について、指導監督する)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)